

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人京都教育大学

1 全体評価

京都教育大学は、社会の礎となる教育の役割を深く認識し、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的としている。第3期中期目標期間においては、地域に密接して義務教育に関する教員の養成と支援の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員の養成・支援の一翼を担うため、教育に関する基礎的・実践的研究を進め、京都府・市教育委員会等と連携を深めるとともに、専門的な学識に裏打ちされた実践的指導力を有し現代的教育課題に対応できる教員の養成に加え、現職教員の支援等を通じて地域の教育の発展に貢献すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育創生リージョナルセンター機構の充実を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 附属学校園では、「グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成ーグローバル化に対応した学校教育の変革を目指してー」を掲げ、大学と協働で教科横断的な独自領域に位置付けた「グローバル・スタディーズ」のカリキュラム開発を進め、特に令和元年度には、全附属学校園において授業実践を撮影・編集した「グローバル・スタディーズ」公開用解説ビデオ6本を制作しており、「グローバル・スタディーズ」の理論をまとめた<理論編>と、附属学校園での公開授業を「実践事例」「学習指導案」「授業解題」の観点から編集した<実践編>とを併せて、報告書「グローバル人材育成プロジェクト実施報告書ー2017・2018年度の『グローバル・スタディーズ』の開発を中心にー」を作成しており、これらの成果は、新たに立ち上げた専用ウェブサイトを用いて学外に公開している。（ユニット「グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成」に関する取組）
- 教職キャリア高度化センターでは京阪奈三教育大学の連携を通じて、Web講義動画コンテンツを開発、蓄積してきた。令和元年度は「科学的思考力をはぐくむ理科授業の在り方」「子どもの認知発達の捉え方」等6本を新規制作し、コンテンツ数は累計108本となっている。（ユニット「リージョナルセンターとして教員養成・研修の高度化推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育創生リージョナルセンター機構の充実

「教育創生リージョナルセンター機構」は、平成30年度に改組した「教職キャリア高度化センター」において、「実地教育」と「就職・キャリア支援」の両方の要素を持った事業として、学校ボランティアの単位認定や体育・スポーツ指導力養成プログラムなどを実施しているとともに、京都府・市教育委員会との「連携講座」や、京都府教育委員会と協働した「京都府北部地域教育創生」、京都市教育委員会と協働した「京都市立義務教育学校開校支援」の体制を強化するため、学校現場での管理職経験のある特任教員を新たに1名配置し、インターネットを活用した「先生を“究める”Web講義」動画コンテンツを充実させるほか、特別支援教育臨床実践センターと教育臨床心理実践センターを統合した総合教育臨床センターを平成31年4月に設置し、両センターが担ってきた教育臨床に関する研究・教育をはじめ、発達・教育相談や心理教育相談といった特別支援教育と教育臨床心理に関する事業を有機的に連携させている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成

人間形成科目群においてモラル・人権意識向上教育を行っており、受講生総数は毎年延べ500名以上となっているとともに、在学生オリエンテーションにおいて、飲酒・薬物、性、及び情報についてのモラルセミナーを毎年実施しているほか、新入生については新入生オリエンテーションで飲酒・薬物についてのモラルセミナーを行うことに加え、令和元年度より開設した「KYOKYOスタートアップセミナー（学部1年次生前期）」において、性教育・性暴力の問題に加え、大学独自で作成した教材を利用して、情報モラルや著作権などの現代的課題に即した講義を全専攻で実施している。